

No.	質問種別	質問内容	回答内容
1	コンソーシアム	「原則として地域版次世代ヘルスケア産業協議会との連携ができています」とは、具体的にどのようなことか。	地域版次世代ヘルスケア産業協議会への参加状況については、提案書1頁目にある回答欄に現状の代表団体と協議会の現状のステータスを記載ください。
2	コンソーシアム	代表団体と参加団体がそれぞれ複数の事業に関わることは可能か。	役割とリソースが明確に分けられていることが要件です。公募要領12頁に記載のとおり、同一者が代表団体として複数申請することはできません。
3	コンソーシアム	参加団体から、開発契約、技術指導契約をしたいという要請を受けているが、委託契約とすることは可能か。	事業全体の連携の中で委託費を払って技術指導をしてもらうということであれば可能です。その際、提案書に参加団体の役割を明記してください。
4	コンソーシアム	自治体は参加団体になりえるか。	代表団体と契約を締結することが参加団体の要件なので、自治体は想定していません。
5	コンソーシアム	参加団体はなしで、代表団体と協力団体のみで申請することは可能か。	可能です。
6	コンソーシアム	実施主体はコンソーシアム体制もしくは単独事業者とするということであるが、コンソーシアム体制を形成することの意義は何か。	地域課題に関わる様々なプレーヤーの組織的な取組につなげることや、行政との協働の枠組みを構築することなどが考えられます。
7	コンソーシアム	コンソーシアムに参加する団体の数に制約はあるか。	参加する団体の数に制約はありません。
8	コンソーシアム	コンソーシアムを組むにあたり、自治体等との連携が必要になった場合、入れたほうがよいのか、推奨するのか。	連携を推奨しているわけではありません。事業モデルの検討にあたり、連携が必要とお考えであれば連携してください。また、公募要領の12頁に記載しているとおり、自治体は協力団体に位置づけてください。
9	コンソーシアム	協議会の加盟企業がコンソーシアムに入ることは可能か。	可能です。
10	コンソーシアム	1つの団体が提案する事業の数に制限はあるのか。	1つの団体が1件の申請の中で複数の事業を提案することは可能です。公募要領12頁に記載のとおり、同一者が代表団体として複数申請することはできません。
11	コンソーシアム	代表団体を医療法人が担っても構わないのか。	公募要領10頁に掲載の「資格要件」を満たした団体であれば問題ありません。
12	コンソーシアム	参加団体が事業の実施主体となることは可能か。	不可です。事業の実施主体は本補助事業期間中だけでなく、補助事業終了後も地域や全国でビジネスモデルを展開する際に事業を主体的に推進する代表団体としてください。
13	コンソーシアム	今年度は法人格を取得して代表団体となることを検討しているが、申請日までに間に合わない。	公募要領10頁の資格要件(iii)に記載のとおり、代表団体の資格要件は法人格を有する民間事業者または団体になります。申請時点で法人格を取得するため、法人格を既に取得している団体を代表団体とした体制をご検討ください。 ※公募説明会では、法人格を取得していない理由と取得予定時期を示せば申請可としましたが、回答に誤りがありましたので、訂正の上、お詫び申し上げます。
14	提案内容	今回の事業は実証実験のような枠組みである必要はないか。	ビジネスモデルを構築するにあたり、実証実験が必要か否かは事業内容に応じて各応募者にて判断ください。
15	提案内容	顧客層を変える、サービスを変えることは新規性といえるか。	新規性の一つといえます。
16	提案内容	現時点で実施している事業の規模を拡大するような提案は可能か。	可能です。本事業において新たに取組もうとされていることを提案書に明記してください。
17	提案内容	「その他加点項目」として「大企業が代表団体の場合、透明性・客観性・継続性を踏まえた…」とあるが、公益法人の場合は考慮しなくとも良いのか。	公益法人は「中小企業等」に分類されます。加点項目は大企業を想定していましたが、公益法人においても、将来的な業界認証やサービス品質に関するガイドラインの策定につながる事業を検討されているようでしたら記載してください。
18	提案内容	自走可能性の定義は、「補助金がなくなっても継続できるビジネス」という理解でよいか。	ご理解の通りです。

No.	質問種別	質問内容	回答内容
19	提案内容	事業の成果としてどの程度の見込みを記載すればよいのか。たとえば、「自治体がこのサービスに◎万円払うことになりました。」のような具体的なサービス提供の実現まで求めるのか。	程度についての要件はありませんが、具体的に記載できるのであれば中長期的なロードマップの中で、本事業の今年度終了時点の概算を示してください。
20	提案内容	自走可能なビジネスモデル、産業の創出について。業界全体の調査費や販促費が低減されるというモデルは提案になりうるのか。	本補助事業は、地域の実情に応じたビジネスモデル確立に向けた実証事業を実施する事業者の費用を補助するものです。公募要領の3頁に掲載した具体的なテーマに沿ったモデルであればご提案いただけます。
21	協議会	地域版協議会と連携していない事業者が実施主体の場合は、応募することはできないのか。	地域版協議会との連携を原則としていますが、必須とはしておりません。
22	事業費	外注費の見積書の提出は必要ないか。	公募書類提出の段階では不要ですが、採択後にはご提出いただけます。
23	事業費	財務諸表のPDF提出について、電子媒体の財務諸表を所有していない場合はどのようにすればよいのか。	紙をスキャンしてPDF化して提出してください。
24	事業費	参加団体の人件費についてどこまで認められるかという基準はあるのか。去年は少ないグループで実施していたが、今年度は多くの企業群でやりたいと考えている。	参加団体の人件費については、業務に関わる範囲であれば計上可能です。
25	事業費	人件費の割合について指定はあるか。	ありません。
26	事業費	外注費の割合に制限はあるか。	上限はありません。
27	事業費	予想していなかった経費や使わなかった経費については後から変更できるのか。	事業完了後の確定検査で適切と判断した経費のみ支払いを実施します。なお、事業期間中に事業計画の変更が発生した場合は、変更後の事業計画と支出計画を添えて様式にある「変更届」を管理事務局に提出してください。
28	事業費	代表団体から参加団体に業務を委託する際の費用は代表団体の積算内訳の人件費等に計上するのか。	代表団体から参加団体に対する支払いは委託費としてください。
29	事業費	構成員に対する謝金支払いが不可となっているが、この条件では参加団体となる大学の研究室に対する謝金の支払いができない。純粋な委託先とすればよいのか。	参加団体に対する委託費と謝金の重複を防ぐ措置です。委託費として計上してください。また、個人として協力関係にある場合は、謝金を支払うことが可能である。
30	事業費	参加団体については、積算内訳の提出は不要か。	採択が決まったら、参加団体の積算内訳を提出してください。
31	事業費	参加団体と協力団体で予算執行上違いはあるのか。	協力団体に支払いをする場合は外注費です。
32	事業費	個人に対する支払いの位置づけはどうすればよいのか。	外注費として支払いが可能です。参加団体として契約を結ぶことが可能かどうかについては、各団体において確認してください。
33	事業費	契約前に見積りは必要か。	必要です。
34	事業費	交付された補助金にかかる企業側の処理について、制限や規程はあるか。	対価性のない経費として適切に経理処理をしてください。
35	事業費	参加団体では委託費は経理的にどのように扱えばよいのか。	対価性があるので売上げとして計上してください。
36	事業費	事業による収入があった場合、どのように扱えばよいのか。	補助金の額を上回る収入が本補助事業で実施するサービスで得られた場合は、補助金適正化法の定めに従い、国に返納してもらった場合もあります。
37	その他	保護の対象となる個人情報とは、サービス対象者の個人情報か、従業員の個人情報か。	本事業の遂行に際し知り得た第三者の情報が対象となります。当該情報については、情報を提供する者の指示に従い、または、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し適正な管理をするものとし、補助事業の目的又は提供された目的以外に利用しないでください。

No.	質問種別	質問内容	回答内容
38	その他	管理団体からの費用以外のサポートはどのようなものがあるのか。	事業管理事務局として情報共有しつつ、助言・指導させていただきます。また、評価委員会からも中間報告時に助言等がありますが、事務局から共有いたします。
39	その他	過去の団体が応募することは可能か。	可能です。
40	その他	実証期間中にサービスがローンチして、販売開始することに制限はあるか。	収益事業の実施についての制限はありません。
41	その他	提案書以外のパンフ等は添付しないこととなっているが、今まで取り組んできた研究(科研費用の補助事業等)について索引リストとしてつけてもよいか。	索引リストをつける場合は、提案書の「13.その他、事業のアピールポイント等」に記載してください。
42	その他	一つの地域版次世代ヘルスケア産業協議会から複数のコンソーシアムが提案することは可能か。	制限はありません。
43	その他	コンソーシアムの参加団体との委託契約はいつから締結可能か。	交付決定日以降に契約締結可能です。
44	その他	参加団体に法人格がない場合、契約を締結し得ないと思うが、これまでの事業ではどのようにしてきたか。	昨年度までは参加団体に法人格があることを要件としていました。法人格がない参加団体との契約については実務上の問題がないか確認をしていただく必要があります。
45	その他	昨年度採択事業の場合、新規性が必要などの要件はあるのか。	新規性の有無等の要件はありません。提案書において、新規性があるのであれば昨年度と比較してどこに新規性があるのか分かるように記載してください。
46	その他	昨年度採択事業の新規性と継続性の兼ね合いについて。去年からの延長であることは確かだが、どのような観点で新規性を入れていけばよいのか。	中長期的なビジョンから、昨年の成果と課題を踏まえて今年度実施する内容を記載して下さい。
47	その他	強調してある審査項目の加点は重いのか。	審査項目ごとの加点は設定しておらず、他の審査項目に対し加点が重いということはありません。